

平成26年8月20日

平成26年12月期 中間決算説明会

**AMITA**

---

アマタホールディングス株式会社

# ～本日のプログラム～

---

## 志 財実 行

- ・平成26年12月期 上期決算説明
- ・3カ年計画の進捗報告  
～信頼と期待に応える事業を～
- ・アミタグループの市場創造戦略  
～社会ニーズを市場に変える～
- ・質疑応答

**AMITA**

# 決算ハイライト



(単位：百万円)

	前期実績	期初予想	実績 (対前期増減率)	期初予想差 (対予想増減率)	サマリー
売上高	2,265	2,237	2,229 (△1.6%)	△8 (△0.4%)	期初予想並み
営業利益	118	△36	△66 (—)	△30 (—)	仕入れ高増加による製造コストの増加
経常利益	123	△17	△74 (—)	△57 (—)	—
当期純利益	85	△28	△61 (—)	△33 (—)	—

売上高は前期よりやや減少。営業利益は、製造時の仕入れ高の増加等により、赤字予算を組んだ期初予想よりも△30百万円。

# 貸借対照表



## 前期末比較

(単位：百万円)

		前連結会計年度	平成26年12月期 第2四半期連結	増減
	流動資産	2,102	1,585	△517
	固定資産	2,142	2,101	△40
	資産合計	4,245	3,687	△558
	流動負債	1,913	1,587	△325
	固定負債	1,619	1,460	△158
	負債合計	3,533	3,048	△484
	資本金	474	474	0
	資本剰余金	408	244	△163
	利益剰余金	△170	△80	90
	自己株式	0	0	0
	純資産	712	638	△73
	負債純資産合計	4,245	3,687	△558

# キャッシュ・フロー計算書



(単位：百万円)

	平成25年12月期 第2四半期連結累計期間	平成26年12月期 第2四半期連結累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	324	69	△255
投資活動による キャッシュ・フロー	△145	△12	133
財務活動による キャッシュ・フロー	△48	△241	△192
現金及び現金同等物 の増減額	122	△184	△306
現金及び現金同等物 の四半期末残高	989	868	△120

# 決算ハイライト (定性)



**顧客開拓が進展するものの、仕入れ増により当初予想マイナス。  
海外事業、製造所展開、新規事業、地域支援事業の開発は順調に進捗。**

		取り組み項目	実績への寄与	状況	
企業における環境取り組みの促進					
国内事業	既存市場	既存事業	地上資源（※リサイクル、コンサルティング）	△ 顧客数は微増、製造原価削減も進むが、仕入れ増。	
			環境ソリューション（※環境認証、調査・研究）	○ 環境認証事業におけるASC認証等の需要を取り込み順調に目標値を達成。	
		既存事業展開	製造所展開	【来期以降】	○ 新工場建設に向けてパートナー企業と交渉進展
		新商品開発	再資源化商品、自然エネルギー	【来期以降】	△ 新商品開発遅れ。
	新市場	新規事業	環境BPO	【来期以降】	○ 環境BPO事業の営業活動が進展。上期で2社内諾。
海外事業		台湾、東南アジアにおける展開	【来期以降】	◎ 台湾における製造所建設に向けて工業団地への入区許可取得。マレーシアでもパートナー企業との調整進展	
地域における環境取り組みの促進					
地域支援事業		地域における循環型社会システムづくり	【来期以降】	◎ 南三陸町において、バイオマス利活用に関する事業協定調印。来年以降の工場稼働に向けた準備・調整中	

# 期末見通し / 期末までの取り組み



地上資源事業の仕入れ増加等により上期業績が下方となったが、全体的に下期に持ち直し、通期として修正はなし。

## 期末までの取り組み

### ・事業収益構造の見直しと改善

- ・リサイクル方法および製品納品先の多様化による収益構造の見直し
- ・製造効率見直しによる製造原価削減（上期から継続して取り組み）

### ・価値提供（営業）体制の改革

- ・コンタクトセンターを始めとした非対面と対面営業のバランス最適化
- ・顧客維持管理による顧客との関係構築力向上

### ・新商品・新製品開発スピードの加速

- ・市場開拓、プロジェクト推進、技術開発チームを同一グループ内に配置する組織変更を実施。一気通貫の開発体制に変更しスピードアップを図り、年度内の売上計上を目指す。

# 中期3カ年計画

※平成26年2月決算説明会発表資料掲載



(単位：百万円)

	平成26年12月期 計画	平成27年12月期 計画	平成28年12月期 計画
売上高	4,379	5,082	5,436
営業利益	▲76	110	350
経常利益	▲69	80	320
当期純利益	▲84	69	409

※平成26年2月13日発表

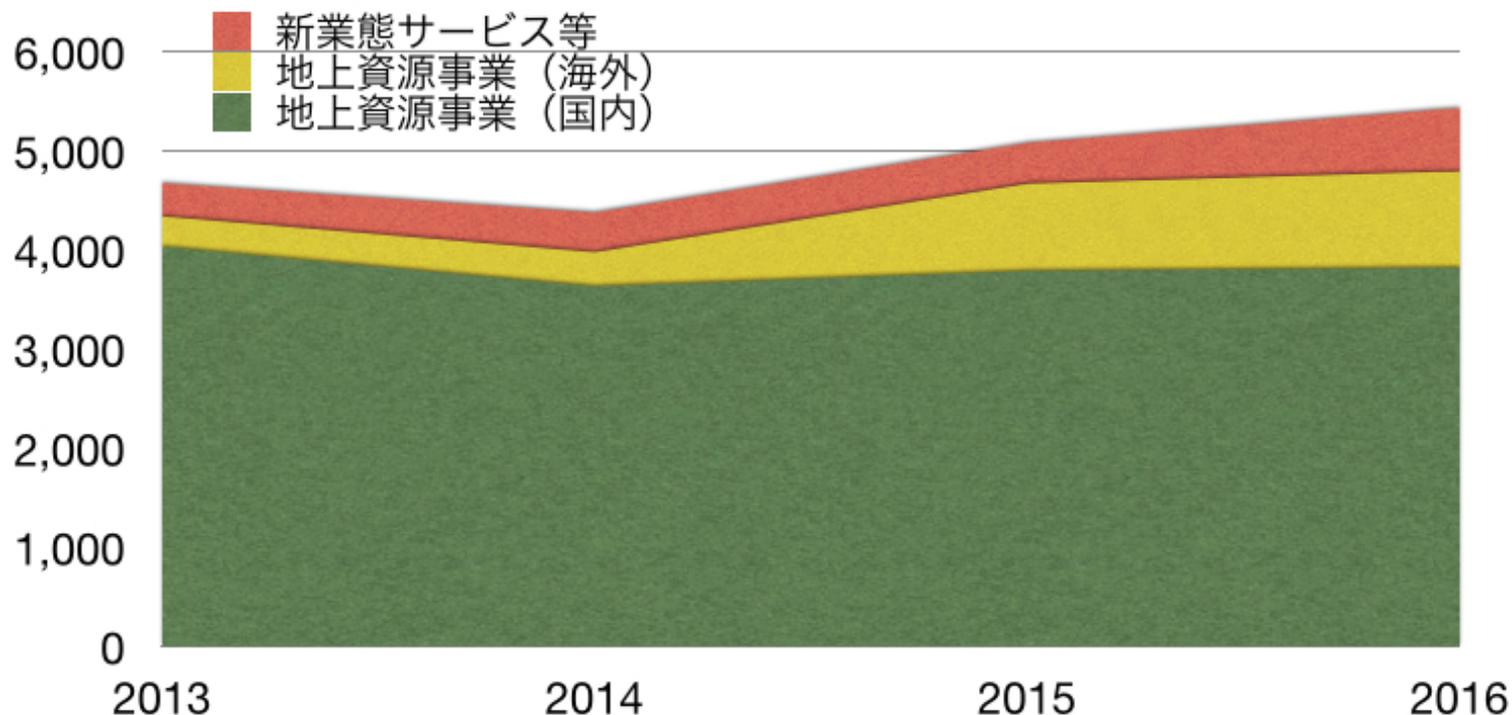
# 中期3カ年計画

※平成26年2月決算説明会発表資料掲載



## 売上高構成比（計画）

（単位：百万円）



- ・ 地上資源事業（国内）：天然資源代替原料創出、有価物販売事業
- ・ 地上資源事業（海外）：有価物取引、台湾、東南アジアにおけるリサイクル事業
- ・ 新業態サービス等：BPO事業、e-廃棄物管理、コンサルティング等

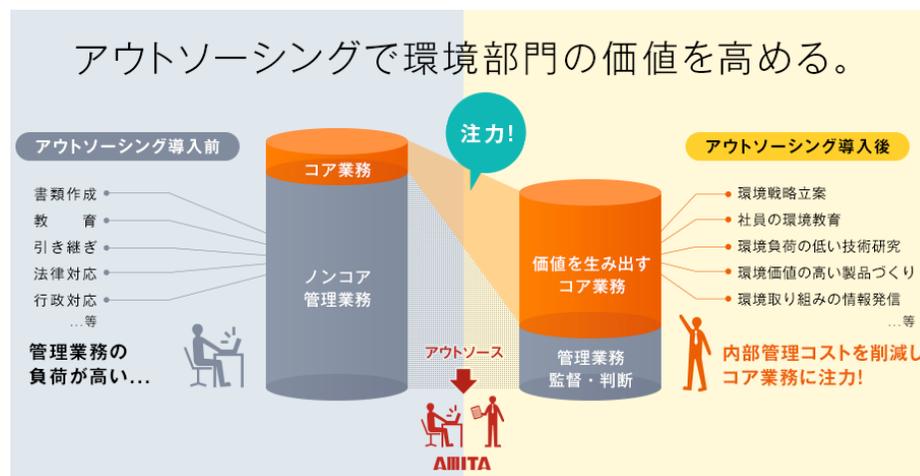
# (1) 新市場への展開



## 環境業務のアウトソーシングサービス（環境BPO）

- ・ 廃棄物管理業務のアウトソーシングサービス「廃棄物管理ベストウェイ」

環境BPO →  
**BESTWAY**  
廃棄物管理ベストウェイ



### 【進捗状況】

- ・ サービス開発を平成25年に実施。平成26年上期でターゲット企業の約4分の1へアプローチ完了。サービス提供2社内諾。
  - 年内4社、来期分受注残10社（平成27年度で数千万円～1億円の売上を目指す）
- ・ アプローチ過程で、e-廃棄物管理やオンデマンド研修、廃棄物管理リスク診断サービス等の関連サービスを受託。

## (2) 地上資源事業 (海外)



### 海外事業の拡大へ【平成28年目標：約10億円】

これまでの有価物取引に加えて、台湾・東南アジアにおけるリサイクル事業を展開し、国際的に資源の利活用を促進する。

#### 方針

- ・北九州市、IGES（公益財団法人地球環境戦略研究機関）、環境省をはじめとした機関の海外戦略と歩調を合わせ、東南アジア地域でのリサイクルを促進。
- ・カントリーリスク、諸外国国内動向、市場動向を見極めながら海外製造拠点設置、パートナー企業との連携を推進。



毎年定期的に行っている北九州市長との意見交換会  
(平成26年7月15日 北九州市)

## (2) 地上資源事業 (海外)



### 台湾におけるリサイクル事業

社名	台湾阿米達股份有限公司
事業内容	太陽光パネル、半導体製造工程から排出されるシリコンスラリー廃液等からリサイクル製品を製造。
建設予定地	台湾彰化県 彰濱工業団地
敷地総面積	6,976㎡
投資金額	356百万円
予定	着工：平成26年12月 完成・稼働：平成27年7月 ※平成26年上期工業団地入区許可取得



第一期棟稼働後、同敷地内にて増設を予定。

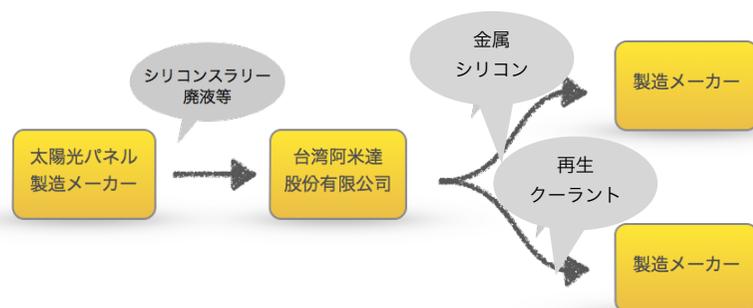
稼働3年目で売上230百万円目指す  
※3年で初期投資分を回収予定

# (2) 地上資源事業 (海外)



## 台湾におけるリサイクル事業

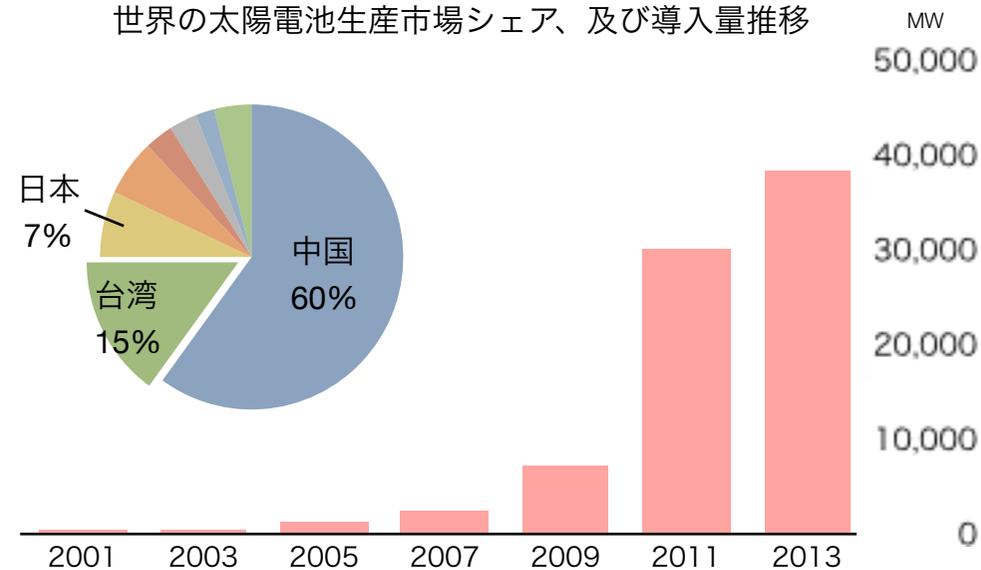
### 事業スキーム



※ 製造メーカー数社と調整済。  
平成27年以降の工場稼働に向けて、準備を進めていく。

### 市場背景

世界の太陽電池生産市場シェア、及び導入量推移



※1 Trends 2013 in PHOTOVOLTAIC APPLICATIONSより作成  
※2 Global market outlook for photovoltaics 2014-2018より作成

## (2) 地上資源事業 (海外)



東南アジア諸国にてパートナー企業との連携や事業性の調査を実施

### ・マレーシア

- ・パートナー企業との提携交渉を継続実施。
- ・マレーシアにおける廃棄物のリサイクル事業の「事業案件形成調査」を実施。  
(北九州市環境局と共同提案 / 環境省の調査業務を受託)  
※調査期間：平成26年4月～平成27年3月まで

### ・インドネシア

- ・スラバヤ市における廃棄物の原燃料化に関する可能性調査事業を実施。

### ・ベトナム

- ・ハイフォン市における廃棄物の原燃料化に関する可能性調査事業を実施。



### (3) 地域における取り組み (南三陸町)



## 官民連携スキームでのバイオガス事業稼働に向けて

### ・民設民営による自治体の環境業務アウトソーシング



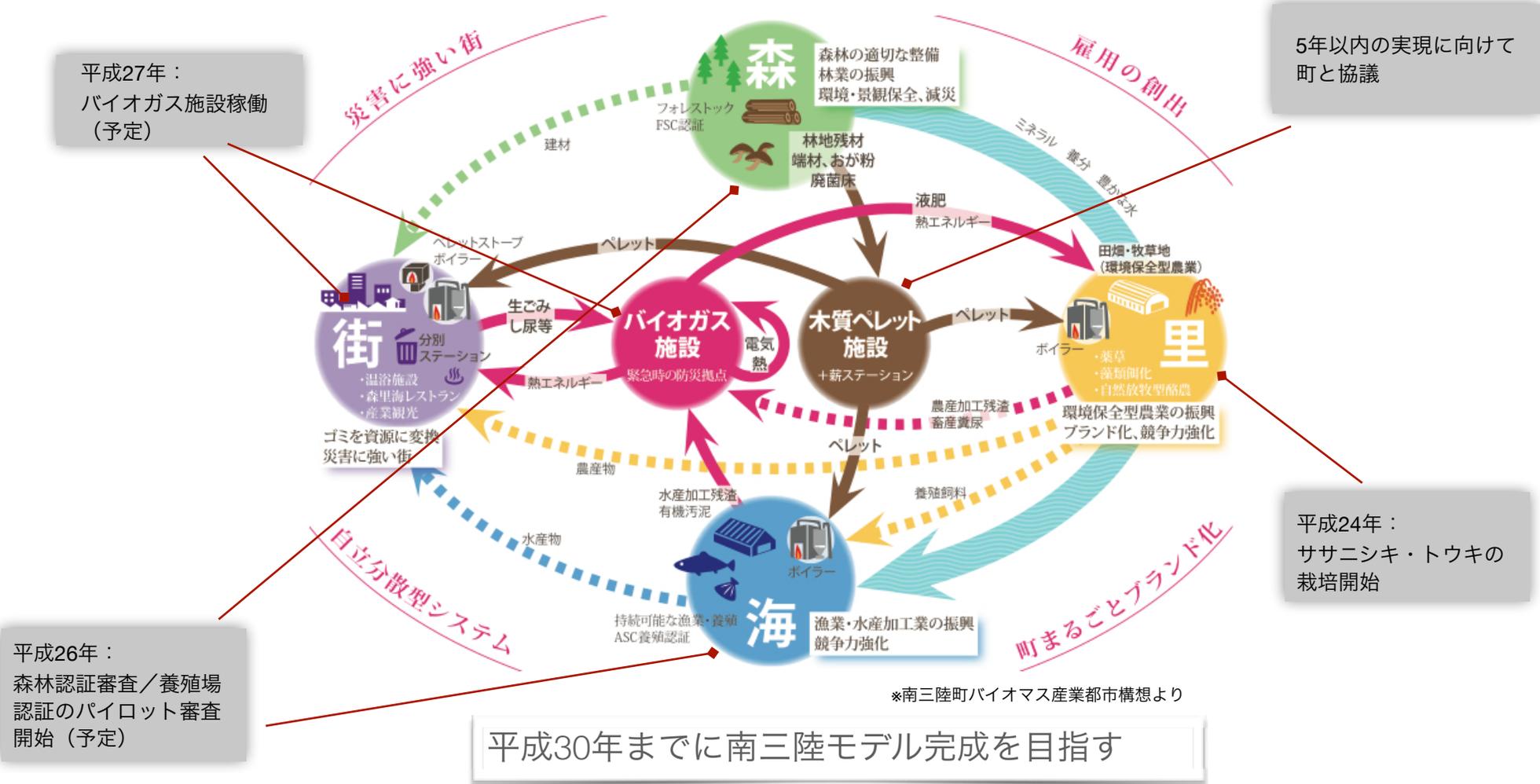
- ・南三陸町内で発生する生ごみやし尿汚泥を発酵処理（年間約3,800t程度）。
- ・バイオガスによる発電及び液肥を生成し利活用。
- ・平成27年より稼働予定。長期的な運営管理を行う。

バイオガス事業の実施協定書調印式の様子  
(平成26年7月1日、宮城県南三陸町にて)

# (3) 地域における取り組み (南三陸町)



## ロードマップ / 今後の見通し



平成27年：  
 バイオガス施設稼働  
 (予定)

5年以内の実現に向けて  
 町と協議

平成26年：  
 森林認証審査／養殖場  
 認証のパイロット審査  
 開始 (予定)

平成24年：  
 ササニシキ・トウキの  
 栽培開始

平成30年までに南三陸モデル完成を目指す

※南三陸町バイオマス産業都市構想より

## (3) 地域における取り組み（その他）



### <国内> 京都市京北地域での取り組み

- ・平成23年度：地域資源のポテンシャル調査。
- ・平成26年1月：アミタ持続可能経済研究所京北オフィス開設。
- ・京北地域にて、薬用植物「高麗人参」と「当帰」の試験栽培を開始。

### <海外> アジア・太平洋諸国

- ・パラオ全域、ベトナム（ハイフォン市）での包括的資源循環モデルの事業化検討調査を実施。  
（実施期間：平成26年5月～平成27年3月）

# アマタグループの市場創造戦略

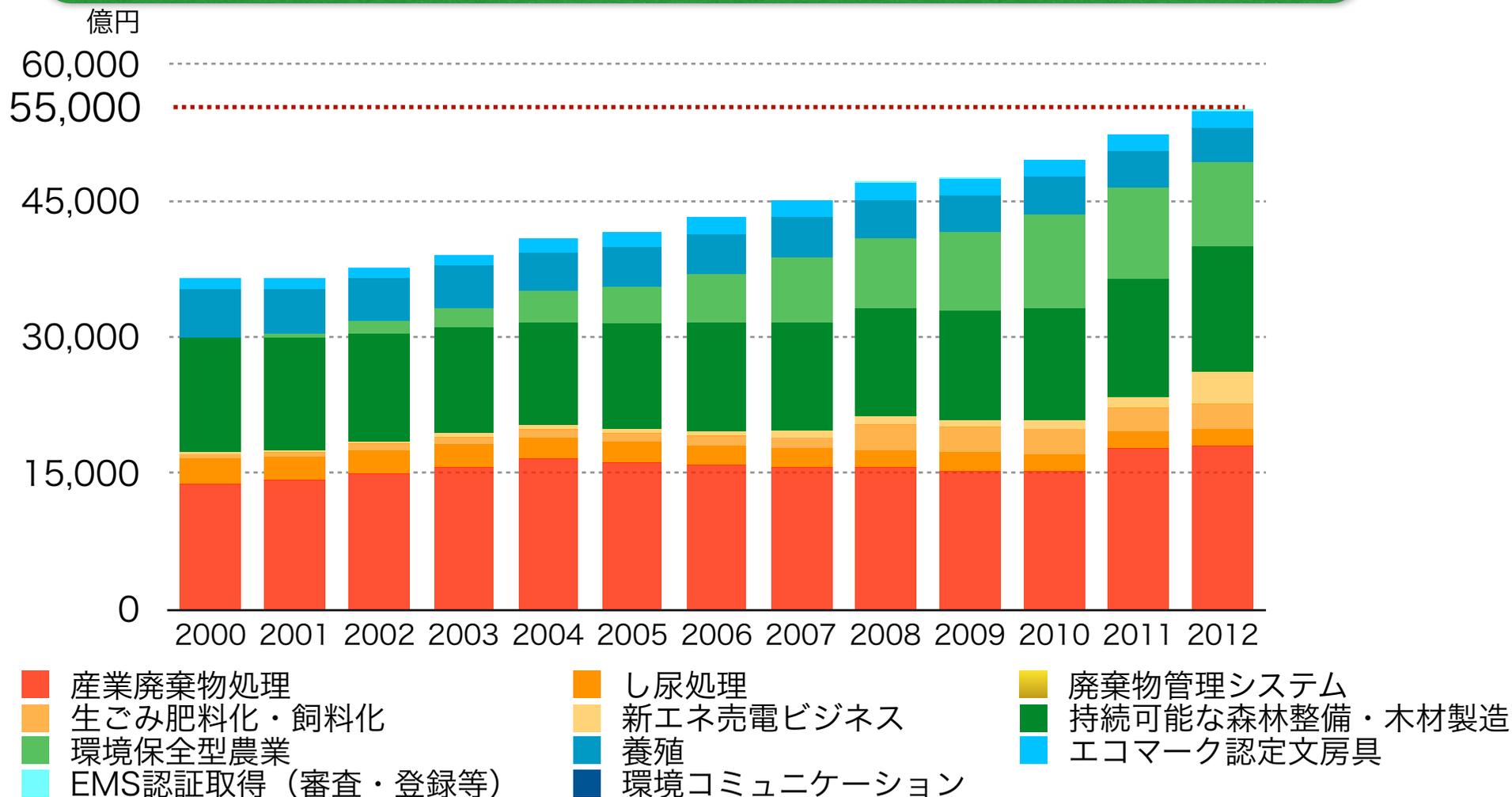
---

～社会ニーズを市場に変える～

# 持続可能社会形成市場の規模の変遷



## 持続可能社会形成市場の市場規模推移

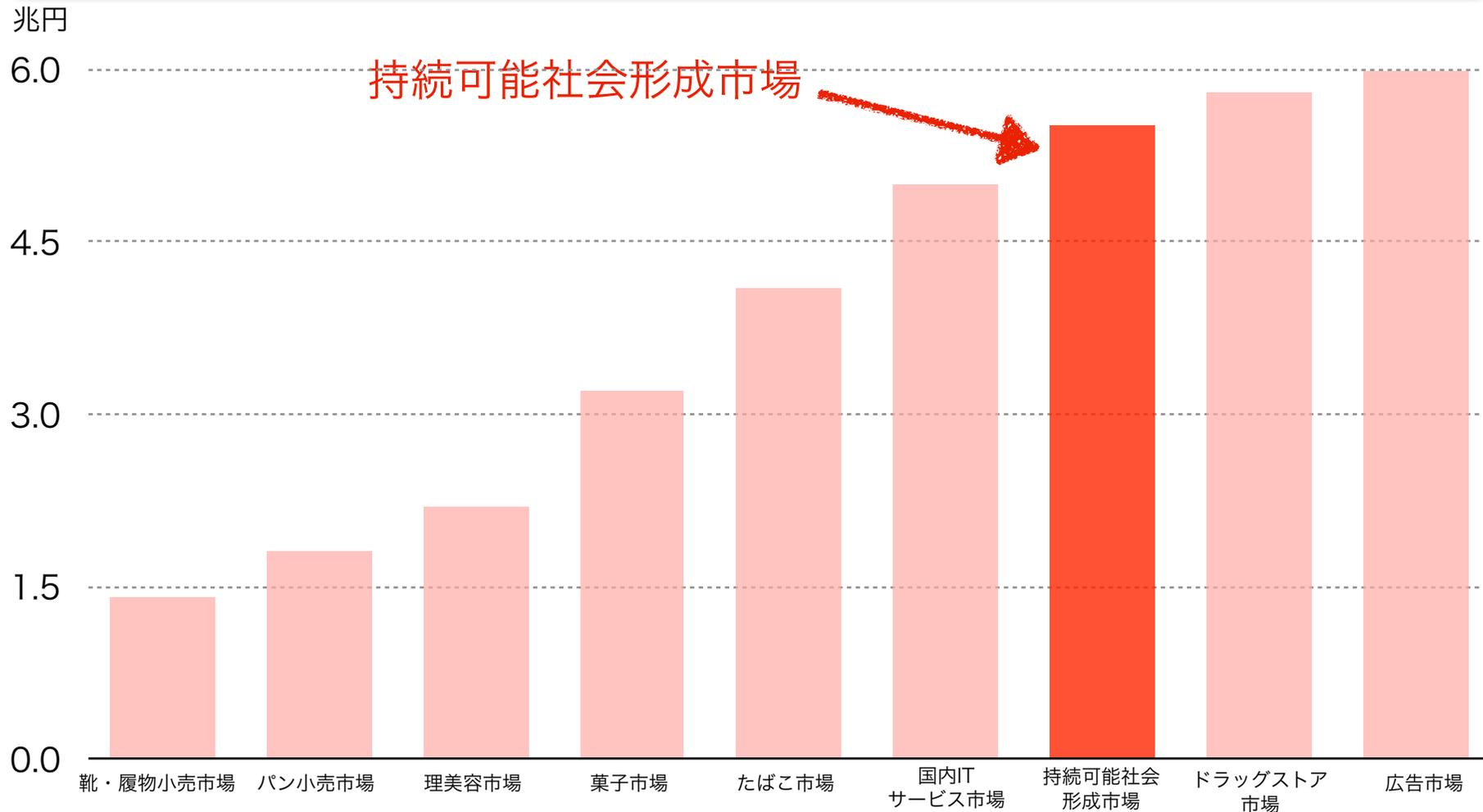


※環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書（環境省）より抜粋して作成

# 持続可能社会形成市場の規模



## 持続可能社会形成市場の市場規模（他産業との比較）

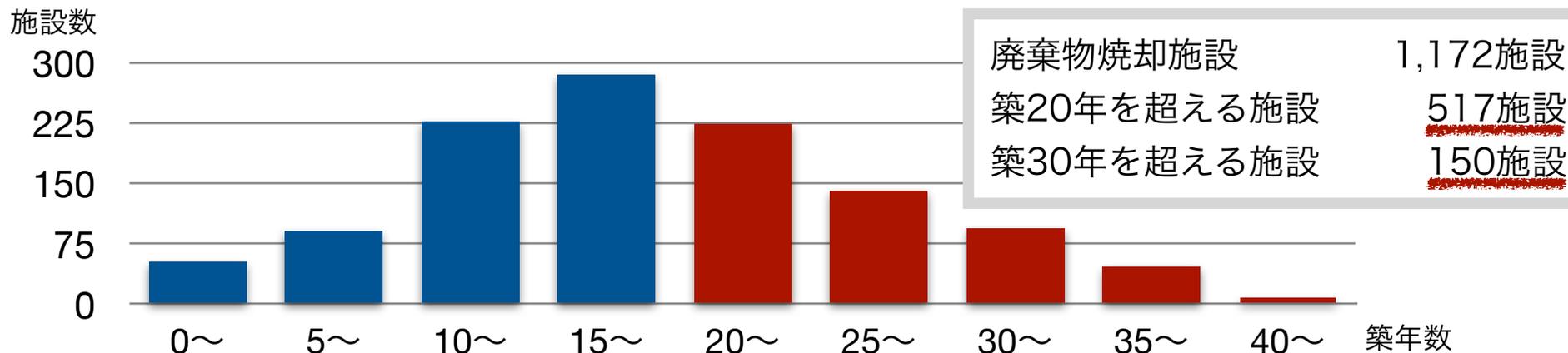


# <国内の社会ニーズ>

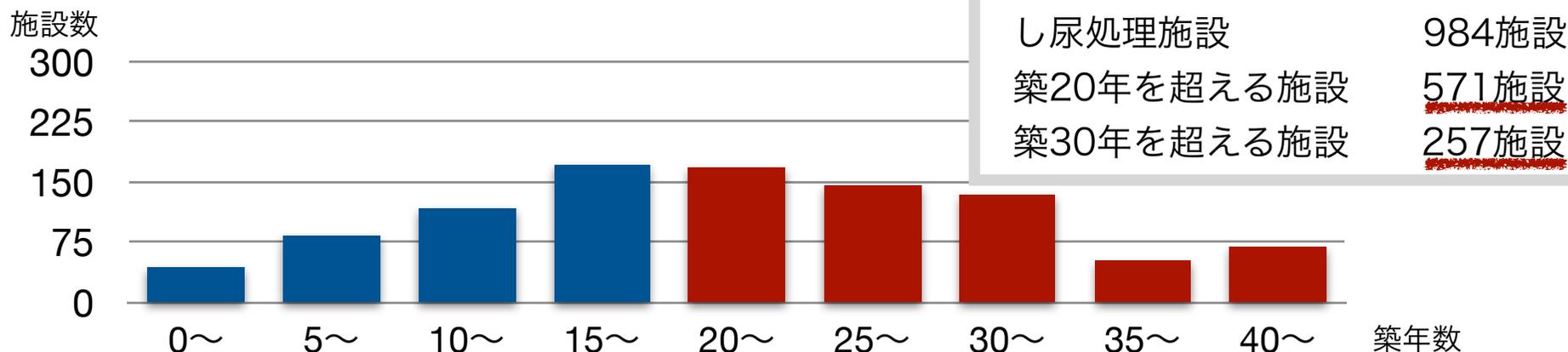
例) 老朽化する社会インフラ設備



## 市町村の廃棄物焼却施設の築年数ごとの分布

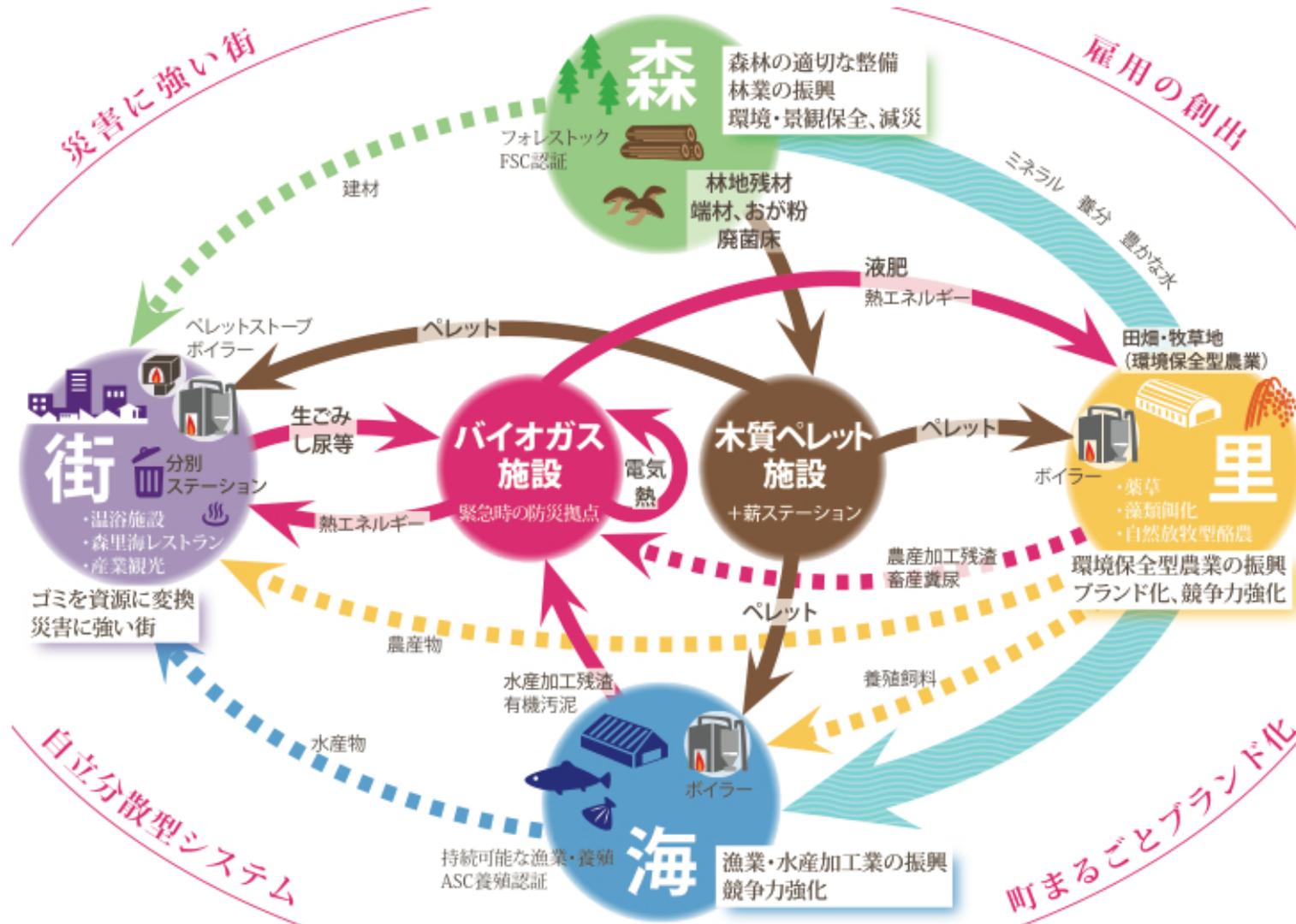


## 市町村のし尿処理施設の稼働年数ごとの分布



※ 「一般廃棄物処理実態調査」(環境省)より作成。廃止施設、建設中施設除く平成23年末時点の施設数。

# 南三陸町における取り組み



※南三陸町バイオマス産業都市構想より

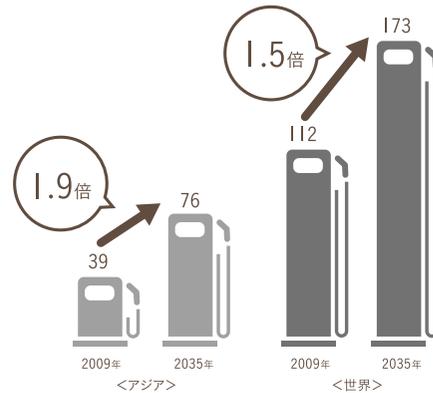


# <国内外の社会ニーズ>



## 例) エネルギー・食糧・資源枯渇の危機

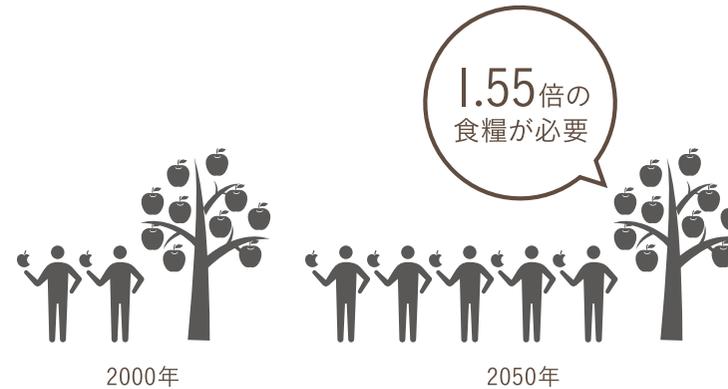
### エネルギー



一次エネルギーの消費量変化  
(石油換算・億トン)

※1 アジア/世界エネルギーアウトック2011  
(財団法人日本エネルギー経済研究所)

### 食糧



世界の穀物需要量と生産量

※2 2050年における世界の食糧需給見通し  
(農林水産省 平成24年度)

### 資源

2050年までに現有埋蔵量をほぼ使い切る金属	鉄、プラチナ、モリブデン、タングステンなど
2050年までに現有埋蔵量の倍以上の使用量となるもの	ニッケル、マンガン、インジウムなど
2050年までに、埋蔵量ベースも超えるもの	銅、亜鉛、鉛、金、銀など

※3 2050年の金属使用量予測 (独立行政法人物質・材料研究機構)

# <国内外の社会ニーズ>



## 例) 資源の調達リスクの増加



# 社会ニーズの市場化



アマタが廃棄物からつくる再生資源



たとえば・・・  
1年間につくる銅の再生資源

**679t**

=

救える天然資源



銅鉱山の採掘量  
**37,800t分に相当**

セメントの燃料や  
原料になる再生資源  
**110,757t**

=

石炭鉱山の採掘量  
**221,340t に相当**

ニッケルの再生資源  
**4,398t**

=

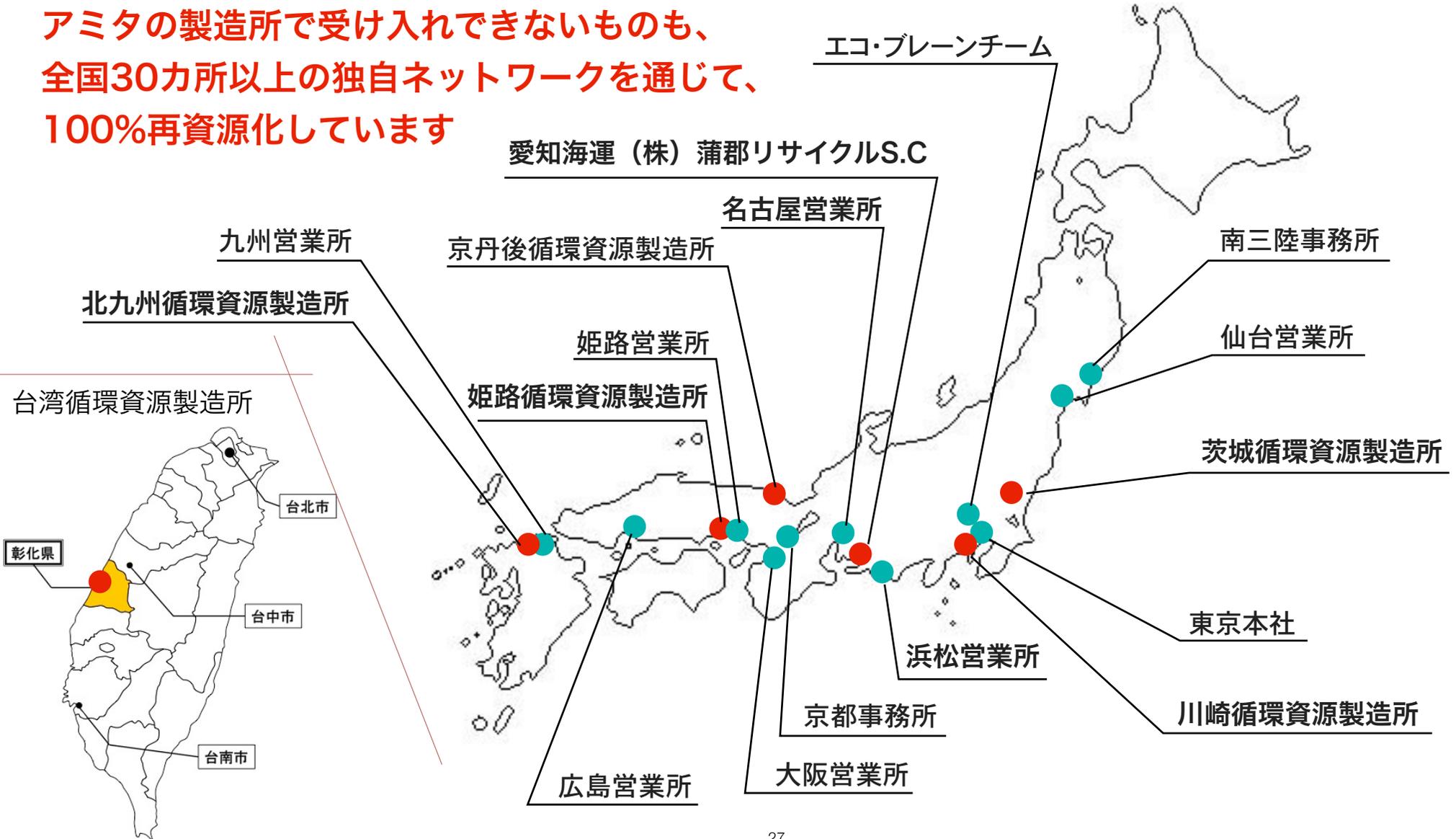
ニッケル鉱山の採掘量  
**51,220t に相当**

※アマタグループ平成25年度生産実績及び、関与物質総量データを活用して独自に算出

# アマタグループの展開



アマタの製造所で受け入れできないものも、  
全国30カ所以上の独自ネットワークを通じて、  
100%再資源化しています



**AMITA**

---

ありがとうございました

# アマタホールディングス株式会社

IR担当窓口

TEL : 075-277-0795 (京都本社)

FAX : 075-255-4527

email : [info@amita-net.co.jp](mailto:info@amita-net.co.jp)

本資料は、当社の企業説明に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は平成26年8月20日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、または約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。